

## 決議

### 日本の高等教育に思想信条、学問・研究の自由と自治権を保障するとともに、高等教育予算を抜本的に増額することを求める

日本の高等教育問題は深刻化する一方で、解決の兆しが見えない。政府・文科省が問題を取り違え、誤った政策を採ったことが最大の原因である。いま政府は高等教育に介入し国家統制を強めているが、それは新たな混乱を招き、問題解決を遠ざけるだけである。私たちは日本政府に対し、以下に述べるとおり思想信条、学問・研究の自由と、個々の研究教育機関の構成員が自主的に改革を進めるための自治権の保障を、また教育機会均等と若手・院生が安心して研究できる環境を保障する教育予算の大幅増額を要求する。

日本政府はこの間、財政赤字と東日本大震災からの復興などを理由に、高等教育予算の出し渋り・削減を強めている。この結果、高等教育の学費が高騰し、また貸与制中心でかつ大半が利子付きという奨学金制度の貧困とも相まって、現在、大学や大学院への進学断念や中途退学者が増えている。さらに各機関の予算が削減され、教育や研究条件の悪化を招いている。博士号を取得した大学院生が定職につけない事態もいまだ改善されておらず、研究者の再生産に悪影響を及ぼしている。

他方、日本政府は、教育にまで競争原理を導入するとともに、個別機関に対する国家統制を強め、研究教育の内容や意思決定にまで介入してきている。高等教育機関を種別化して少数の重点機関だけを優遇する差別的政策を採ることによって「グローバル人材の育成」や軍事技術開発を進めるなど、日本の財界や米国の利害に合致するよう研究・教育を方向づけようとしている。また意思決定の迅速化などを理由に理事会や学長などによる専断的運営を奨励し、教授会の自治権を大幅に縮小する学校教育法改悪を強行し（2015年4月施行）、国立大学法人の学長選出方法にも口を出すに至っている。こうした結果、個々の機関では教職員の多忙化と疲弊を招き、真の改革を進める時間と意欲が失われている。また営利企業化した一部の大学が、資産運用の失敗による損失や不正会計などの不祥事を生んでいる。

意思決定を早期化するだけでは意味が薄い。各機関の構成員こそ当事者として発生している問題を一番よく理解している立場にある。しかも多様な考えや個性が集う高等教育機関では、集団合議によって民主的に合意形成を進めることが構成員の理解と協力を得て、真の改革を進めるうえで近道になるであろう。国立大学の入学式や卒業式での「日の丸掲揚・君が代斉唱」の強制や軍事研究の促進などは、教育に対する国家権力の介入であり、無用の混乱を招くものである。私たちは政府に対し、あらゆる研究教育機関で思想信条の自由、学問・研究の自由を保障するとともに、専断的運営を厳しく規制し、構成員に自治権を保障することを要求する。

また一部少数の大学や研究機関を優遇する政策では日本の高等教育全体が良くなることはないことは、自明である。逆に基盤的経費の削減こそが問題を深刻化させてきた。GDP対比で日本の高等教育予算は毎年OECD諸国の最下位レベルにあり、日本は高等教育に対する位置づけが低すぎると言える。私たちは、高等教育予算の大幅増額、とりわけ基盤的経費の大幅増額を要求する。

2015年5月31日

日本科学者会議第46回定期大会